

白井委員がレジームチェンジの一案を示す（金融政策決定会合）

金融政策据え置き

日本銀行は、3月6～7日に、白川総裁が議長を務める最後の金融政策決定会合を開催し、金融政策の現状維持を決めた。市場の予想通りである。なお、景気認識は前回の「我が国の景気は下げ止まりつつある」から「下げ止まっている」へ若干だが前進させている（前回から時間が経過したことを反映した程度だが）。

レジームチェンジ

白川総裁及び山口、西村両副総裁は3月19日で退任する予定である。今後の国会同意次第ではあるが、黒田 ADB 総裁が新たに日銀総裁に就任すると見込まれている。当然ながら注目されるのは、新執行部による金融政策である。衆議院での所信聴取によれば、新総裁の下では物価安定目標であるインフレ率 2%の達成に向けて、大きな金融政策のレジームチェンジが図られる可能性が高い。早ければ4月3～4日の会合で、遅くとも、展望レポートを示す4月26日の会合では追加金融緩和が行われる見込みである。就任から最初の4月3～4日の会合まで時間がないことを踏まえれば、最初の会合ではフレームワークもしくは新政策導入の方針を示し、26日に具体化するとの段取りが考えられる。

導入される可能性の高いメニューは…

黒田 ADB 総裁は「やれることは何でもやる」としており、明確に否定した外債購入を除けば、国債買入増額からリスク資産の買入、時間軸強化など全ての政策が検討対象になる見込みである。中でも、今回の会合で白井委員が提案した「オープンエンドの買入の導入前倒し」と「基金による買入と輪番オペの統合」、宮尾委員が従来から提案している「時間軸強化」は、共に現時点で一名ずつとは言え、現行委員が支持している点で導入される可能性が高いだろう。なお、「基金による買入と輪番オペの統合」が実施されれば、日銀券ルールは撤廃もしくは変更されることになる。他に当社が導入の可能性が高いと考えるのは、買入対象国債の年限延長や、そうした年限延長や買入額の拡大による2014年の基金残高増加幅の積み増しなどである。リスク資産の買入拡大も盛り込まれる可能性はある。一方、超過準備預金に対する付利撤廃が行われる可能性は低いと考えている。